

[研究ノート]

国連におけるアカウンタビリティと 責任概念

ー ウクライナ戦争をめぐる国連文書の分析をととして

庄司 真理子

はじめに

本稿は、2022年2月24日に発生したロシア連邦（以下、ロシアと記す）によるウクライナ侵略をめぐる、国際連合（以下、国連と略す）で議論された内容について、ことにアカウンタビリティ（Accountability）と責任（Responsibility）の用語の使い分けを中心に分析する。また拙著「ウクライナ戦争と国連ーアカウンタビリティ決議の展開を軸としてー」『ウクライナ戦争とグローバル・ガバナンス』⁽¹⁾（以下、学会論文と略す）で紙幅の都合上、省いた国連文書の詳細な分析を記録したものである。国連の審議プロセスにおける各国代表の発言を分析することによって、果たしてアカウンタビリティと責任の二つ用語が、どの様に使い分けられ、どのような国連加盟国の意識の変化がみられるかを分析することが本稿の研究関心である。学会論文と合わせて一つの考察となっていることをここで指摘しておきたい。

1. 2022年のウクライナ戦争に関する国連文書

まずは、本稿に関係する主な国連決議および議事録のリストを時間順に列挙する。

2022年2月25日 安全保障理事会（以下安保理と略す）「ロシア非難決議案」

S/2022/155, 25 February 2022

- 2022年3月2日 総会「ウクライナに対する侵略非難決議」
A/RES/ES-11/1, 18 March 2022
- 3月4日 国連人権理事会決議 A/HRC/RES/49/1, 7 March 2022
「ロシアによる侵略に端を発するウクライナの人権状況」
- 3月16日 国連人権理事会決議 A/HRC/RES/S-34/1, 16 March 2022
「ロシアの侵略によるウクライナの人権状況の悪化」
- 3月24日 総会「ウクライナに対する侵略の人道的帰結決議」
A/RES/ES-11/2, 28 March 2022
- 4月7日 総会「人権理事会におけるロシア連邦の理事国資格停止審議と決議」
A/ES-11/PV.10, 7 April 2022, A/ES-11/PV.11, 7 April 2022, A/RES/ES-11/3, 8 April 2022
- 4月26日 総会「安保理で拒否権を投じた理事国のアカウンタビリティ決議」
A/76/PV.69, 26 April 2022, A/RES/76/262, 28 April 2022
- 9月30日 安保理「ウクライナの平和と安全の維持に関する安保理のロシア非難決議案」 S/PV.9143, 30 Sept. 2022
- 10月12日 総会「ウクライナ領土保全：国連憲章の諸原則を擁護する審議と決議」
A/ES-11/PV.12, Oct.10,2022, A/ES-11/PV.13, Oct.12,2022,A/ES-11/PV.14, Oct.12,2022, A/RES/ES-11/4, 13 Oct. 2022
- 11月14日 総会「ウクライナに対する侵略の救済及び賠償の推進決議」
A/ES-11/PV.15, 14 Nov. 2022, A/RES/ES-11/5, 15 Nov. 2022

2. アカウンタビリティと責任

本稿のキーワードとなるアカウンタビリティ (accountability)⁽²⁾ と責任 (Responsibility) について定義しておこう。まずアカウンタビリティであるが、多くの辞書が「説明責任」と訳し、responsibility との差異化をはかっている。

しかし自己の行為を説明すれば accountability が意図する責任を果たしたことになるのだろうか。学会論文ではあえてこれを訳出せずアカウンタビリティと表記することで accountability が意図する責任の意味を再検討した。アカウンタビリティについてグラント (R. Grant) とコヘイン (R. Keohane) は次のように定義する。「あるアクターが他のアクターに一連の基準を課し、これらの基準に照らしてそのアクターが責任を果たしたかどうかを判断する。もし責任が満たされていないと判断した場合は、制裁を課す権利がある⁽³⁾。」同定義によると基準が満たされていないければ制裁を課すところまで言及している⁽⁴⁾。

これに対して Responsibility (以下、責任と記す) は、『リーダーズ英和辞典』によると「1. 責任 (があること)、責務、義理、2. 信頼性 [度]、確実度 (reliability)、《時に》支払い能力」⁽⁵⁾と説明されている。一般的に日本語で多く使われる「責任」の語の多くは、英語では Responsibility と訳されている。しかし今日、Responsibility と Accountability の双方の微妙な違いを認識し、言葉の使い分けがなされるようになってきた。その違いを分かりやすく説明した「英語たいむ」の記事を紹介する。「responsibility (何かを行う・担当する) 責任、“responsibility” は「責任」という意味だが、何かの事柄や決定に対して責任を持つ、責任感を持つといったニュアンス。Accountability (決定や行為の結果に対する) 責任、“accountability” は、何かを決定したり行動を行った結果、どういう結果になったのかについて説明をする責任があるニュアンス⁽⁶⁾。」と説明している。国連の審議においても、“responsibility” を「役割」に対する責任、“accountability” を「結果」に対する責任として、その微妙な使い分けを認識した議論がなされるようになってきた。前述の国連決議の採択に向けた審議のプロセスでの加盟国代表のふたつの用語の使い分け、その頻度などをここでは詳細に分析する。なお総会および安保理の議事録または決議の分析結果は、本稿の最後に統計表として記した。

3. アカウンタビリティ決議成立の背景

本稿の扱うアカウンタビリティ決議とは何か、その成立の背景から説明しよう。国連安全保障理事会 (安保理) は常任理事国に拒否権を行使する

特権を与えている⁽⁷⁾。常任理事国の特権として位置づけられる拒否権をいかに制限するか。この問いがアカウンタビリティ決議成立の背景にある。同決議は、ウクライナ戦争勃発から1か月後の4月26日の緊急特別総会で、「安全保障理事会で拒否権が発動された場合の総会での討論の常設的任務」決議⁽⁸⁾として、反対なしのコンセンサスで採択された。同日の国連のプレス・リリースは「拒否権行使に対してアカウンタビリティを課す画期的な決議」⁽⁹⁾として報じたため、同決議は「アカウンタビリティ決議」と称されている。

もちろん常任理事国による拒否権行使を制限する議論は、2022年のウクライナ戦争に始まったことではなく、例えば2015年にフランスとメキシコが共同提案した「大量虐殺の場合は拒否権を行使しないことを要請する宣言文書」⁽¹⁰⁾、また同年の「アカウンタビリティ、一貫性、透明性グループ（ACTグループ）」による行動指針⁽¹¹⁾は本稿の論ずる「アカウンタビリティ決議」の先駆けとして位置づけられる。後者の行動指針は、虐殺、人道に対する罪、戦争犯罪の発生を終結させ、それらの犯罪を防ぐ決議に安保理理事国が反対票を投じないことを主な行動指針とした文書である。2015年の二つの文書も年々その署名国の数を増やしているが、2022年のアカウンタビリティ決議は、ウクライナ戦争の影響もあって反対なしのコンセンサス決議で成立⁽¹²⁾している。

4. アカウンタビリティ決議に関する審議

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて開かれた安全保障理事会は、2月25日にロシア非難決議案を国連加盟国の総勢82か国の提案によって採決に付されたが、ロシアの拒否権によって不採択となった。審議は国連総会（以下、総会と記す）に移され、3月2日に総会は、ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議を141か国という圧倒的多数の賛成を得て成立させた。安保理の理事国は15か国であるが、この決議案に82の国連加盟国が提議したにもかかわらず、ロシア1国の拒否権によって何の決議も採択できなかったことは、安保理の機能不全との評価を免れな

かった。アカウントビリティ決議は、安保理における拒否権行使を少しでも減らそうという意図から考案されたものである。その後、アカウントビリティ決議採択に至るまでに国連でなされた審議を分析してみよう。

アカウントビリティ採択前に議論されたのは、ロシアを人権理事会の理事国から排除するという議論である。まずは3月4日に採択された国連人権理事会決議「ロシアによる侵略に端を発するウクライナの人権状況」⁽¹³⁾と3月16日に採択された国連人権理事会決議「ロシアの侵略によるウクライナの人権状況の悪化」⁽¹⁴⁾の二つの決議をみてみよう。前者が4ページ足らずの決議文でロシアの責任を3回追求し、アカウントビリティを5回追求している。また後者は、3ページの決議文でロシアの責任を2回アカウントビリティを2回追求している。両決議とも責任およびアカウントビリティの対象はロシアのみである。この人権理事会におけるロシアに対する厳しい姿勢は、その後、4月7日のロシアを人権理事会から排除する総会決議につながっていくわけであるが、ここにいたる総会の審議プロセスを見てみよう。

3月23日に総会は「ウクライナに対する侵略の人道的帰結決議」を採択するための審議を行っている。同日午前の審議⁽¹⁵⁾では、責任の語が23回使われ、うち16回はロシアの責任に言及し、それ以外は総会、国連、ベラルーシがみられる。アカウントビリティについては5回言及されている。戦争犯罪の議論であったこともあり、国際刑事裁判所（以下、ICCと略す）、国際司法裁判所（以下、ICJと略す）が3回、ロシアが2回であった。同日午後の審議⁽¹⁶⁾では、責任の語は4回利用され、ロシアが3回、ウクライナ難民に対する責任が1回言及されている。アカウントビリティについては、8回言及され、うちロシアが4回、加盟国が2回、ICCとベラルーシがそれぞれ1回であった。これらの審議から見る限り、責任の語もアカウントビリティの語も、審議の議題がロシアの問題であったこともあり、双方ともロシアの責任およびアカウントビリティを追及する加盟国が多かった。若干の傾向として、アカウントビリティについては、ロシアおよび戦争犯罪に対象が集中しているのに対し、責任は、国連総会、国連にも言及されているともいえる。

4月7日の国連総会が行った「人権理事会におけるロシア連邦の理事国資格停止審議」は午前と午後の2回に分けてなされた。午前の審議⁽¹⁷⁾では、責任の語が11回使用され、うちロシアの責任とした発言が7回、国連総会、加盟国とした発言が3回、中華人民共和国（以下、中国と略す）は自身を責任ある加盟国として1回発言している。他方でアカウントビリティについては、5回言及され、そのすべてが犯罪、特にロシアを対象としたと想定される発言がなされた。同日午後の審議⁽¹⁸⁾では、責任の語が25回利用され、ロシアへの言及が8回、人権理事会およびその構成国が7回、総会及び国連加盟国が5回、犯罪が1回であった。アカウントビリティは23回言及され、うち20回はロシア、国連事務総長の調査委員会が2回、アカウントビリティ・グループが1回で、明らかにアカウントビリティの対象がロシアに絞られてきている。責任については、国連や加盟国など、自国も責任ある一員であるとの認識の高まりがみられる一方で、アカウントビリティについては犯罪を犯したロシアに焦点を絞る傾向がみられる。審議の結果採択された総会決議⁽¹⁹⁾には、責任やアカウントビリティの語は使用されていなかったが、「ロシア連邦によるウクライナへの侵略中に行われた人権の重大かつ体系的な侵害および違反、国際人道法の違反」としてロシアを強く非難し、人権理事会からロシアを排除することを決めた。

2022年4月26日、アカウントビリティ決議（安保理で拒否権を投じた理事国のアカウントビリティ決議）の総会での審議⁽²⁰⁾を見てみよう。この審議プロセスでは、責任の語は98回使用され、ここでの責任は非常に多岐に富んでいる。安保理に言及する発言が19回、うち常任理事国に言及している発言が13回であった。拒否権を投じるのが常任理事国であるため、これは当然であろうが、「常任理事国として自国は責任を持つ」との発言は、アメリカ合衆国（以下、アメリカと略す）と中国からなされた。またこの決議を成立させるのは加盟国の責任であるとした発言も4回なされている。さらにロシアの責任を追及する向きももちろん1回なされた。他方、アカウントビリティには、44回の言及がなされ、そのうち安保理に言及する発言が40回、うち常任理事国のアカウントビリティが5回、総会や国連全体にも言及す

る発言が3回、ロシアが2回、アカウンタビリティ・メカニズムが1回であった。ロシアはこれに反論し、「決議はアカウンタビリティを言及するものではない」と述べている。最終的に採択された国連総会決議⁽²¹⁾は反対無しのコセンサス決議であったが、ここではアカウンタビリティの語は使用されず、安保理の責任に2回言及している形であった。アカウンタビリティ決議の審議プロセスでいえることは、責任やアカウンタビリティの対象を安保理および常任理事国に絞っていることである。安保理の拒否権行使の弊害を少しでも軽減するための議論であるから、ある意味、当然かもしれない。もちろん同決議成立の背景には、ロシアによるウクライナ侵略があったとしても、ここでは名指しでロシアを非難するのではなく、制度としての安保理の拒否権の在り方を問う、という主旨が貫かれていた。

5. ロシアによるウクライナ4州併合と安保理および総会の審議と総会決議

2022年9月22日、ロシア占領下にあるウクライナの4地域の行政当局が、9月23日からロシアへの併合の是非を問う住民投票実施の予定を発表した。これを受けて安保理は、緊急会合⁽²²⁾を開催した。ここでは責任の語が27回使用され、ロシアおよび犯罪者に言及する発言が14回、安保理の責任を問う発言が8回、加盟国の責任を問うものが2回、「ICCと世界の指導者」1回、「ウクライナを防衛する責任」1回であった。他方でここではアカウンタビリティの語が40回使用され、そのうち37回はロシアおよびその犯罪を対象としており、残る3回については「アカウンタビリティの概念」、「ICC主任検察官」、「人権、法の支配、民主主義」にそれぞれ1回言及する理事国がいた。

2022年9月30日、ウラジミール・プーチン（Владимир Путин）大統領はウクライナの4州（ドネツク州、ルガンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）をロシアに併合することを宣言した。

同日安保理は緊急会合⁽²³⁾を開催した。この時、安保理の責任について言及した発言が7回、ロシアを対象としたものが1回、中国が自国の責任

ある立場を確認した発言が1回であった。他方でアカウンタビリティについては、3回言及されており、対象はすべてロシアであった。同日アルバニアとアメリカが提案した安保理決議案⁽²⁴⁾は、安保理の責任に言及していたが、ロシアの拒否権によって否決されている。このプロセスで明確になったことは、責任の語は安保理を、アカウンタビリティの語はロシアを、対象としていることである。これはまさに4月のアカウンタビリティ決議が意図していたことで、安保理の責任において拒否権を投じる国のアカウンタビリティを追及する、という方向性である。

安保理におけるロシアの拒否権行使によって審議は総会に移された。10月10日に開催された総会⁽²⁵⁾の審議では責任の語は16回使用され、ロシアおよび違法者が6回、安保理が3回、ICJおよびICCが1回、核への無責任に言及する意見が1回、加盟国の責任が1回、またロシアはキーウの責任を追及した。アカウンタビリティについては、6回の言及中、3回がロシア、ロシアを想定させる形の「加害者」を対象とする発言が3回あった。総会の審議は、10月12日にも午前と午後になされた。午前の審議⁽²⁶⁾では、12回責任の語が使用され、7回はロシアおよび侵略国の責任であるとした。加盟国の責任に言及した発言も4回あった。また安保理への言及も1回あった。他方でアカウンタビリティについては、12回の言及のうち、ロシアおよび犯罪者への言及が8回、ウクライナの右翼団体が1回、「加盟国にとってアカウンタビリティの確保が重要である」との発言が2回あった。午後の審議⁽²⁷⁾では責任の語への言及は15回、加盟国および国連の責任に言及する発言が10回、安保理を対象とする発言が3回、中国は自国の責任を確認し、ルワンダは過去のコンゴの責任を追及した。アカウンタビリティについてはアメリカが侵略国としてのロシアを追及した。このプロセスからは、アカウンタビリティについては概ねロシアを対象とする発言が多いが、責任については、ロシア、加盟国、安保理、常任理事国など多岐にわたる責任が論じられている。最終的に採択された10月13日の総会決議⁽²⁸⁾は143か国の圧倒的多数の賛成票を得て成立したが、同決議には責任の語もアカウンタビリティの語も利用されていない。

6. ウクライナに対する侵略の救済及び賠償の推進決議

長引くロシアによるウクライナ侵略について、実質的な意味でロシアのアカウントビリティを問う総会決議⁽²⁹⁾が2022年11月14日に採択された。同決議は、国連が意図するアカウントビリティとは、単に自国の行為を説明する説明責任にとどまらず、侵略の救済及び賠償までのアカウントビリティを果たすものであることを弁明した決議となった。決議の概略は、ロシアに対してウクライナ領内から直ちに完全かつ無条件に撤退することを要請し、国際人道法や国際人権法違反を含む国際法違反のアカウント(account)がロシアにあることを明言し、ウクライナに対する国際的に不当な行為から生じる損害、損失または傷害に対する補償のための国際的なメカニズム(アカウントビリティ・メカニズム)を設立することを求め、このメカニズムのもとに証拠収集の促進と調整のための国際損害登録簿を作成することであった。

同決議採択に至る総会の審議過程および決議で使用されている言葉を分析してみよう。この審議⁽³⁰⁾では、責任の語は37回使用され、ロシアの責任を問う発言は16回ほど、国連加盟国、総会など全体の責任とする発言が9回、過去の行為も含めて西側諸国の責任を問う発言が3回、アカウントビリティ・メカニズムの法的妥当性など、メカニズムの責任を問う発言が2回あった。他方でアカウントビリティの語は、33回言及されているうちの大半の26回がロシアのアカウントビリティを問うものであった。アカウントビリティ・メカニズムを批判する見解として4回使用され、過去の西側諸国、国連総会のアカウントビリティを問う発言が各1回であった。同日に採択された総会決議⁽³¹⁾は明確にロシアを名指して、このアカウントビリティを問うものであった。同決議ではaccountの語が使用されている。

むすびにかえて

以上の考察から、国連加盟国がどのような文脈でアカウントビリティや責任の用語を利用するか、ある程度浮き彫りになった。ロシアによるウク

ライナ侵略の文脈において、アカウントビリティについて明らかになったことは、明確な戦争犯罪、国際人権法や国際人道法違反の行為、侵略などの場合に、その行為主体、本事例では主としてロシアがアカウントビリティの対象となっていることである。責任とアカウントビリティを合わせて、この審議プロセスでロシアやその犯罪をターゲットとして追及する発言は150回以上に上った。また、アカウントビリティが要求する責任の範囲は、単に自国の行為を国連の総会や安全保障理事会などの会議場で説明するだけの説明する責任では無く、侵略の結果として発生した損害に対して救済や賠償を行う責任まで負うことを意味する。その決議の実効性には困難が伴うとしても、国連の審議過程を分析することによって国連加盟国の意識の変化は見て取ることができるだろう。

また、責任 (responsibility) についても加盟国の意識の変化を見て取ることができる。責任の語は、アカウントビリティと比較すると多様な場面で利用される。安保理、加盟国、ICC、ICJ、総会、国連人権理事会（以下、HRCと略す）など、対象は幅が広い。責任という用語は、その役割について責任をもって実施する立場にあるという意味を含むと解されるだろう。国際社会におけるアクター（主体）は何らかの責任、すなわち役割を有している。多様なアクターが存在するグローバル化した今日、多様なアクターが多様な役割で活動し、それらが応分の責任を有するということと言える。他方で、本稿では責任について、もう一つ新たな傾向が見て取れた。それは加盟国の責任を意識した発言が39回あったことである。また加盟国としなくとも国連総会が16回、国連など国際社会全体が責任を取るべきとの発言も13回あり、合わせると約70回にものぼる。加盟国が自国の権利を主張する場として国連を利用するのみならず、たとえ安全保障理事会の理事国でなくとも、国連加盟国が国際社会の平和と安全の維持について責任を持っているという意識の高まりは、この数字から見て取ることができる。

資料 ウクライナ戦争めぐる国連の審議におけるアカウンタビリティと
責任概念の分析 (筆者作成)

2022 年 3 月 7 日 人権理事会決議 A/HRC/RES/49/1				2022 年 3 月 7 日 人権理事会決議 A/HRC/RES/49/1			
Responsible・Responsibility				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
HRC 決議本文	ロシア 責任者	3	2~3	HRC 決議本文	ロシア 責任者	5	2~3

2022 年 3 月 16 日 人権理事会決議 A/HRC/RES/S-34/1				2022 年 3 月 16 日 人権理事会決議 A/HRC/RES/S-34/1			
Responsible・Responsibility				Account			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
HRC 決議本文	ロシア 責任者	2	3~4	HRC 決議本文	ロシア 責任者	2	3~4

2022 年 3 月 23 日 総会審議 A/ES-11/PV.7				2022 年 3 月 23 日 総会審議 A/ES-11/PV.7			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ウクライナ	ロシア	4	3	インドネシア	国連総会 (以下、GAと記す)	1	16
欧州連合 (以下、EUと記す)	ロシア	1	4	ポーランド	ロシア	1	17
オランダ	ロシア	1	5	チリ	国連 (以下、UNと記す)	1	18
リトアニア	ロシア	2	6~7	リヒテンシュタイン	ロシア	1	21
ロシア	ロシアは不合理	1	7	クロアチア	UN	1	22
トルコ	ウクライナ支援は国際社会の責任	1	9	オーストラリア	ロシア	1	22
グルジア	ロシア	1	11	ニュージーランド	ベラルーシ	1	22
イタリア	ロシア・GA	1	12~13	チェコ	ロシア ICC	1	23
ブラジル	UN	1	14	フランス	GA	1	26
						合計	23

Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
オランダ	ロシア / 犯罪	1	6	クロアチア	ICC	1	21
リトアニア	ICC/ICJ	1	6~7	ニュージーランド	ロシア	1	22
スロベニア	ICC	1	9		合計	5	

2022 年 3 月 23 日総会審議 A/ES-11/PV.8				2022 年 3 月 23 日総会審議 A/ES-11/PV.8			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
スロベニア	ロシア	1	7	ルーマニア	ロシア	1	23
ミクロネシア	ウクライナ難民	1	12	マルタ	ロシア	1	26
						合計	4

Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
アメリカ	ロシア	3	2~3	ルーマニア	ベラルーシ	1	22
スイス	ICC	1	5	マルタ	ロシア	1	26
マーシャル諸島	加盟国	2	10			合計	8

2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.9				2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV. 9			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
カナダ	責任の記述がない	1	7	イラク	ウクライナへの責任	1	19
オーストリア	ロシアを暗示	1	8	タイ	タイの加盟国としての	1	21
アルジェリア	安保理 (以下、SC と記す)	1	18	ヨルダン	ロシア	1	22
ブラジル	GA	1	18	デンマーク	ロシア	2	24
エジプト	UN 加盟国	1	19			9	

2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.9				2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV. 9			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	規則番号を数える account が 2 回、文脈とは異なる使い方			
ルワンダ	紛争両当事者	1	16				

2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.10				2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.10			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ウクライナ	GA, 加盟国、HRC	2	2~3	インドネシア	ロシア	1	16
ブラジル	GA	1	10	ベルー	ロシア	1	21
中国	中国	1	11	EU	ロシア	3	23
メキシコ	ロシア	2	11~12		合計	11	
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
メキシコ	犯罪	1	12	クウェート	犯罪	1	19
ラオス	犯罪	1	14	EU	犯罪・ロシア	1	23
マレーシア	犯罪	1	18		合計	5	

2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.1 1				2022 年 4 月 7 日総会審議 A/ES-11/PV.1 1			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
リトアニア	ロシア	2	2	ボツワナ	加盟国として	1	12
デンマーク	HRC メンバー / GA	2	2	ボツワナ	ロシア	1	13
ジョージア	HRC	1	3	ルーマニア	ロシア	1	13
チェコ	HRC メンバー / GA	2	4	オーストリア	加盟国	1	14
リヒテンシュタイン	GA	2	5	オーストリア	犯罪	1	14
ドイツ	ロシア	1	9	アイルランド	ロシア	2	14
スロヴェニア	ロシアの指導部	1	9	アイルランド	HRC	1	14
オーストラリア	HRC	2	11	ミャンマー	ロシア	1	16
ポルトガル	HRC	1	11	マルタ	HRC	1	16
ニュージーランド	ロシア	1	12			25	
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
リトアニア	ロシア	3	2	ニュージーランド	ロシア	1	12

デンマーク	ロシア	1	3	ボツワナ	ロシア	1	13
イタリア	事務総長調査委員会	1	5	ルーマニア	ロシア	1	13
イタリア	ロシア	1	5	オーストリア	ロシア	2	14
リヒテンシュタイン	ロシア	1	5	アイルランド	ロシア	1	15
マーシャル諸島	調査委員会	1	6	ミャンマー	ロシア	3	16
スロヴァキア	アカウントビリ ティ・グループ	1	8	国際民主主義選挙 機構	ロシア	1	17
フランス	ロシア	2	8	アメリカ	ロシア	3	18
スロヴェニア	ロシア	3	9			23	
オーストラリア	ロシア	1	11				

2022 年 4 月 26 日総会審議 A/76/PV.69				2022 年 4 月 26 日総会審議 A/76/PV.69			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ガイアナ	SC	2	5	ブルガリア	SC	4	21~22
ガイアナ	加盟国	1	6	ブルガリア	加盟国	1	22
フィリピン	SC 議長	1	6	カナダ	ロシア	1	22
ブラジル	SC	1	7	日本	SC	1	23
中国	GA	1	8	アメリカ	アメリカ	1	24
中国	SC 安保理五常任理事国 (以下、P5 と記す)	4	8	アメリカ	SC P5	3	24
中国	中国	2	8	スイス	UN	1	25
ベラルーシ	ベラルーシ	1	10	スイス	P5	1	25
ベラルーシ	SC	1	11	イギリス	SC P5	2	26
アルジェリア	UN	1	11	ポーランド	加盟国	1	26
パプアニューギニア	P5	1	12	ポーランド	P5	2	26
パキスタン	P5	1	14	グアテマラ	SC	4	26~27
イラン	SC	6	14	ケニア	SC P5	4	27
キューバ	GA	1	16	ニュージーランド	SC P5	4	27
スウェーデン	SC	2	17	ニュージーランド	加盟国	1	28
リトアニア	加盟国	2	17~18	オーストラリア	SC P5	1	28
ルクセンブルグ	SC P5	3	18	オーストラリア	加盟国	2	28
アルバニア	SC P5	6	18~19	シンガポール	P5	1	29

コスタリカ	加盟国	1	19	クウェート	P5	2	30
トルコ	SC	1	20	マルタ	P5	1	30
メキシコ	SC	4	20-21	オーストリア	P5	1	31
メキシコ	P5	3	21	ウクライナ	P5	4	31
						98	

2022 年 4 月 26 日総会審議 A/76/PV.69				2022 年 4 月 26 日総会審議 A/76/PV.69			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ガイアナ	SC P5	2	5	トルコ	SC	1	20
フィリピン	SC	2	6	メキシコ	SC	2	20
ブラジル	SC	1	7	日本	SC	2	23
ベラルーシ	決議はアカウント ビリティに言及し ていない	1	10	USA	ロシア P5	2	24
アルジェリア	UN	1	11	スイス	SC	2	25
パプアニューギニア	SC	1	13	イギリス	SC	2	26
ナミビア	SC	1	13	ニュージーランド	メカニズム	1	28
アルゼンチン	SC	1	14	オーストラリア	SC	2	28
イラン	SC	3	14-15	シンガポール	SC P5	3	28-29
スウェーデン	ロシア	1	17	クウェート	SC GA	1	29
スウェーデン	SC P5	2	17	マルタ	SC GA	1	30
ルクセンブルグ	SC	2	18	オーストリア	SC	1	31
コスタリカ	SC	3	19	ウクライナ	P5	1	32
						44	

2022 年 4 月 26 日総会決議 A/RES/76/262			
Responsible・Responsibility			
総会決議		2	1

2022 年 9 月 22 日安保理審議 S/PV./9135				2022 年 9 月 22 日安保理審議 S/PV./9135			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ICC 主任検察官	犯罪者	3	4	ロシア	犯罪者(対ザボリージャ原発)	1	18
ICC 主任検察官	ICC 世界の指導者	2	5	イギリス	ロシア	1	20
フランス	犯罪者	2	5~6	ガーナ	SC	1	21
ノルウェー	加盟国	1	6	ガーナ	ウクライナ 防衛責任	1	21
ノルウェー	犯罪者	1	7	ブラジル	犯罪者	1	22
ノルウェー	SC	1	7	アラブ首長国連邦	SC	1	23
メキシコ	犯罪者	1	8	ウクライナ	ロシア	3	24~25
メキシコ	SC	1	9	チェコ	SC	1	26
中国	SC	1	12	ポーランド	SC	1	27
アイルランド	SC	1	14	EU	加盟国	1	31
ガボン	犯罪者	1	15			27	
2022 年 9 月 22 日安保理審議 S/PV./9135				2022 年 9 月 22 日安保理審議 S/PV./9135			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
事務総長	犯罪	2	2~3	ガーナ	犯罪	4	21
ICC 主任検察官	犯罪者	3	3~4	ブラジル	犯罪	2	22~23
フランス	犯罪・犯罪者	2	5~6	ケニア	犯罪	1	23
ノルウェー	人権・法の支配・民主主義	1	7	ウクライナ	ロシア	2	25~26
メキシコ	概念	1	9	チェコ	犯罪	1	26
アメリカ	ICC 主任検察官	1	10	ドイツ	犯罪	1	27
アルバニア	ロシア	4	12~13	ポーランド	ロシア	2	28
アイルランド	ロシア	5	13~14	リトアニア	ロシア	2	29
インド	犯罪者	1	15	EU	ロシア	3	30
ガボン	犯罪者	1	15			40	

2022 年 9 月 30 日安保理審議 S/PV./9143				2022 年 9 月 30 日安保理審議 S/PV./9143			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
アメリカ	SC	1	2	中国	中国	1	6
イギリス	SC	1	3	フランス	ロシア	1	9
ノルウェー	SC	2	5~6	ウクライナ	SC	2	10
中国	SC	1	6			9	
2022 年 9 月 30 日安保理審議 S/PV./9143				2022 年 9 月 30 日安保理審議 S/PV./9143			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
アメリカ	ロシア	1	3	ウクライナ	ロシア	1	10
アイルランド	ロシア	1	7			3	

2022 年 9 月 30 日安保理決議草案 S/2022/720				2022 年 9 月 30 日安保理決議草案 S/2022/720			
Responsible・Responsibility				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
アルバニア・アメリカ案	SC	1	1	言及無し		0	

2022 年 10 月 10 日総会審議 A/ES-11/PV.12				2022 年 10 月 10 日総会審議 A/ES-11/PV.12			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
議長国	核 無責任	1	4	オランダ	ICJ ICC	1	19
ウクライナ	ロシア	1	5	ルクセンブルグ	SC	1	19
ロシア	キーウ	3	8~9	リヒテンシュタイン	ロシア	2	22
フィジー	ロシア	1	13	スイス	違法者	1	23
トルコ	SC	1	14	スイス	加盟国	1	23
マルタ	SC	1	18			16	
オランダ	ロシア	1	19				

2022 年 10 月 10 日総会審議 A/ES-11/PV.12				2022 年 10 月 10 日総会審議 A/ES-11/PV.12			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ラトビア	ロシア	1	12	オランダ	ロシア	1	22
コスタリカ	加害者	1	16	スイス	ロシア	1	23
ルクセンブルク	加害者	2	19			6	

2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.13				2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.13			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ルーマニア	ロシア	1	3	ジョージア	加盟国	1	17
韓国	ロシア	1	7	バブアニューギニア	P5（ロシア）	1	20
チリ	ロシア	1	8	バブアニューギニア	加盟国	1	20
チェチェン	ロシア	1	9	ガーナ	加盟国	2	22
クロアチア	侵略国（ロシア）	1	11	ドイツ	P5（ロシア）	1	26
日本	SC	1	17			12	
2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.13				2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.13			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
アイルランド	ロシア	2	2	クロアチア	犯罪者	1	12
ブルガリア	ロシア	1	4	ポルトガル	ロシア	1	15
ブルガリア	対加盟国	1	4	バブアニューギニア	加盟国にとって	1	20
スロヴァキア	ロシア	2	6	シリア	ウクライナ右翼 北大西洋条約機構 (NATO)	2	21
チェチェン	加害者（ロシア）	1	9			12	

2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.14				2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.14			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
カナダ	SC	1	2	南アフリカ	加盟国	1	13
カナダ	加盟国（ロシア）	1	3	南アフリカ	SC	1	14
中国	加盟国	1	5	タイ	UN	1	16
中国	中国	1	5	キューバ	SC	1	17
ベネズエラ	加盟国	2	10	キューバ	加盟国	2	17
セントビンセント グレナディーン	加盟国	1	11	ルワンダ	コンゴ	1	18
アルジェリア	加盟国	1	13			15	
2022 年 10 月 12 日総会審議 A/ES-11/PV.14							
Accountable/Accountability							
発言国	対象	回数	頁				
USA	侵略国（ロシア）	1	6				
		1					

2022 年 10 月 13 日総会決議 A/RES/ES-11/4
Responsible・Responsibility、Accountable/ Accountability の語に言及無し

2022 年 10 月 21 日安保理審議 S/PV.9161				2022 年 10 月 21 日安保理審議 S/PV.9161			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
国連人権高等弁務 官事務所	ロシア	1	2	イギリス	ロシア	1	13
フランス	ロシア	1	6	ノルウェー	ロシア	2	13~14
中国	中国	1	8	ウクライナ	ロシア	4	20
インド	ICC	1	8	ドイツ	ロシア	1	23
ブラジル	UN	1	10	ドイツ	UN	1	23
アメリカ	ロシア	1	11	ポーランド	ロシア	2	23~24
アイルランド	SC ロシア	3	12			20	

2022 年 10 月 21 日安保理審議 S/PV.9161				2022 年 10 月 21 日安保理審議 S/PV.9161			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
国連人権高等弁務官事務所	accountability の重要性	4	2	ウクライナ	ロシア	1	21
メキシコ	ロシア	1	5	ドイツ	ロシア	1	23
フランス	ロシア	1	6	ポーランド	ロシア	1	23
アメリカ	ロシア	1	11	EU	ロシア	1	24
アイルランド	ロシア	1	11	EU	ICC 地域的国際機構	2	25
ノルウェー	ロシア	1	14	ギリシャ	ロシア	1	26
						16	

2022 年 10 月 31 日安保理審議 S/PV.9176				2022 年 10 月 31 日安保理審議 S/PV.9176			
Responsible・Responsibility (黒海イニシアチブ)				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
緊急人道支援調整官	ロシア ウクライナ	1	3	トルコ	S C	1	18
フランス	ロシア	2	7	ルーマニア	加盟国	2	19
メキシコ	U N	1	10	E U	ロシア	1	20
アメリカ	ロシア	1	10	E U	加盟国	1	20
ガボン	ロシア ウクライナ	1	14				11
2022 年 10 月 31 日安保理審議 S/PV.9176							
Accountable/Accountability							
発言国	対象	回数	頁				
黒海穀物イニシアチブの場合は Accountability に関する言及はゼロ							

2022年11月14日総会審議 A/ES-11/PV.1 5				2022年11月14日総会審議 A/ES-11/PV.1 5			
Responsible・Responsibility				Responsible・Responsibility			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ウクライナ	ロシア	2	2	ニカラグア	西側諸国	1	18
E U	ロシア	3	6	ルーマニア	ロシア	3	18
エリトリア	加盟国	2	7~8	北朝鮮	アカウンタビリティ・メカニズム批判	1	19
スリランカ	G A	1	9	中国	法的批判	2	20
イギリス	ロシア	1	10	フランス	ロシア	1	21
日本	ロシア	1	11	南アフリカ	S C	1	21
ニュージーランド	G A	1	11	オランダ	加盟国	1	22
ニュージーランド	ロシア	2	11	キューバ	欧州諸国（過去の歴史）	1	24
オーストラリア	ロシア	3	12	イラン	U N	2	25
カナダ	ロシア	1	14	民主主義と選挙支援機構	ロシア	1	26
スロヴァキア	ロシア	2	15	メキシコ	（ロシア）	1	28
スロヴァキア	加盟国	1	15	ボリビア	加盟国	1	29
シリア	西側諸国	1	17			37	
2022年11月14日総会審議 A/ES-11/PV.1 5				2022年11月14日総会審議 A/ES-11/PV.1 5			
Accountable/Accountability				Accountable/Accountability			
発言国	対象	回数	頁	発言国	対象	回数	頁
ウクライナ	ロシア	7	1~5	アイルランド	ロシア	2	16
E U	ロシア	1	6	シリア	西側諸国（歴史）	1	18
エリトリア	G A	1	6	ルーマニア	ロシア	1	18
ラトビア	ロシア	1	7	ルーマニア	あらゆる努力	1	19
ポーランド	ロシア	3	8	中国	アカウンタビリティ・メカニズム批判	3	20
ニュージーランド	ロシア	2	11	アメリカ	ロシア	3	25~26
ニュージーランド	メカニズム	1	11	メキシコ	（ロシア）	1	28
アルバニア	ロシア	2	13	ボリヴィア	メカニズム	1	29
スロヴァキア	ロシア	2	15			33	
イタリア	ロシア	1	15				

2022 年 11 月 15 日総会決議 A/RES/ES-11/5			
Account			
発言国	対象	回数	頁
総会決議	ロシア	1	2

付記：なお本表作成に当たって、ロシアによる侵略・犯罪を対象とした審議で、ロシアに言及しなくとも、ロシアによる侵略または犯罪を責任やアカウントビリティの対象としていることがわかる場合は、ロシアを対象国として記している場合がある。

(注)

- (1) 庄司真理子「ウクライナ戦争と国連—アカウントビリティ決議の展開を軸として—」グローバル・ガバナンス学会創設 10 周年記念 [グローバル・ガバナンス学叢書]『ウクライナ戦争とグローバル・ガバナンス (仮)』2024 年 5 月発行予定。
- (2) アカウントビリティに関する研究は、蓮生 2012、蓮生 2016、佐佐 2021、中岡 2018、Samata 2022、Keohane 2003、Grant & Keohane 2005、Ku & Jacobson 2003、Zahran 2011、Fowler and Kuyama 2009、Andersen & Sending 2011、Gusev 2020、Schmitter 2007 を参照のこと。
- (3) Grant and Keohane 2004: 3
- (4) 庄司、前掲論文から抜粋。
- (5) 『リーダーズ英和辞典 第 3 版』2012, 2019 研究社。
- (6) 「英語たいむ」<https://eigotime.net/responsibility-vs-accountability> 2024 年 2 月 19 日アクセス。
- (7) 国連憲章第 27 条 3 項「その他のすべての事項に関する安全保障理事会の決定は、常任理事国の同意投票を含む 9 理事国の賛成投票によって行われる。」ここでいう「その他」とは、第 27 条 2 項で言及されている「手続事項」以外、すなわち安保理の紛争処理に関わる実質的な内容をもつすべての事項ということになる。
- (8) A/RES/76/262, 26 April 2022.
- (9) Ibid. 総会の詳細な議論は、庄司 2024 年 3 月発行予定を参照のこと。
- (10) https://onu.delegfrance.org/IMG/pdf/2015_08_07_veto_political_declaration_en.pdf (2024 年 3 月 12 日アクセス)
署名国は 2022 年 7 月で 104 か国。2015 年 10 月に国連加盟国 24 か国の参加を得て行動指針を作成した。
- (11) A/70/621-S/2015/978, 14 December 2015. 署名した国は、2022 年 6 月時点で 123 か国。
<https://www.globalr2p.org/resources/list-of-signatories-to-the-act-code-of-conduct/> (2024 年 3 月 12 日アクセス)
- (12) A/RES/76/262, 26 April 2022.
- (13) A/HRC/RES/49/1, 7 March 2022.
- (14) A/HRC/RES/S-34/1, 16 March 2022.
- (15) A/ES-11/PV.7, 23 March 2022.
- (16) A/ES-11/PV.8, 23 March 2022.
- (17) A/ES-11/PV.10, 7 April 2022.
- (18) A/ES-11/PV.11, 7 April 2022.
- (19) A/RES/ES-11/3, 7 April 2022.
- (20) A/76/PV.69, 26 April 2022.

- (21) A/RES/76/272, 7 April 2022.
- (22) S/PV.9135, 22 Sept. 2022.
- (23) S/PV.9143, 30 Sept. 2022.
- (24) S/2022/720, 30 Sept. 2022.
- (25) A/ES-11/PV.12, 10 Oct. 2022.
- (26) A/ES-11/PV.13, 12 Oct. 2022.
- (27) A/ES-11/PV.14, 12 Oct. 2022.
- (28) A/RES/ES-11/4, 13 Oct. 2022.
- (29) A/RES/ES-11/5, 15 Nov.2022.
- (30) A/ES-11/PV.15, 14 Nov. 2022.
- (31) A/RES/ES-11/5, 15 Nov.2022.

(参考文献)

- 佐俣紀仁 2021 「世界保健機関（WHO）の権限とアカウンタビリティ：国際保健規則（IHR）緊急委員会の透明性改革の課題」『国際法外交雑誌』第120巻第1・2号、87-97頁。
- 庄司真理子 2024（刊行予定）「ウクライナ戦争と国連—アカウンタビリティ決議の展開を軸として—」グローバル・ガバナンス学会創設10周年記念〔グローバル・ガバナンス学叢書〕『ウクライナ戦争とグローバル・ガバナンス（仮）』。
- 中岡大記 2018 「国際機構ガバナンスの理念型：参加とアカウンタビリティを手掛かりとして」『公共政策研究』第18巻、115-127頁。
- 蓮生郁代 2012 『国連行政とアカウンタビリティの概念：国連再生への道標』東信堂。
- 蓮生郁代 2016 「国連安保理改革とアカウンタビリティの概念の歴史的変容：プラグマティックな多元的統制メカニズムの構築へ」『国際政治』第185号、126-140頁。
- 70th General Assembly of the United Nations, *Political Statement on the suspension of the veto in case of mass atrocities*, Presented by Mexico and France, Open to the signature to the members of the United Nations (Veto Political Declaration) https://onu.delegfrance.org/IMG/pdf/2015_08_07_veto_political_declaration_en.pdf. (2024年3月12日アクセス)
- Andersen, Morten Skumsrud and Ole Jacob Sending, 2011 “Accountability in the United Nations,” *Working Paper No. 785, Centre for Global Governance*, Norwegian Institute of International Affairs.
- Fowler, Michael and Sumihiro Kuyama, 2009 *Envisioning Reform: Enhancing UN Accountability in the 21st Century*, Tokyo, New York, Paris: United Nations University Press.
- Gusev, Radmir A., 2020 “Political Accountability: a retrospective approach,” *Journal of Society and the State*, No.2(7) <https://sgpjournals.mgimo.ru/2020-7/political-accountability-retrospective-approach>. (2024年3月12日アクセス)
- Grant, Ruth W. and Robert O. Keohane, 2005 “Accountability and Abuses of Power

- in World Politics,” *The American Political Science Review* 99(1): 29-43.
- International Commission on Intervention and State Sovereignty, *The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*, Ottawa: International Development Centre, 2001.
- Keohane, Robert O., 2003 “The Concept of Accountability in World Politics and the Use of Force,” *Michigan Journal of International Law*, 24(4): 1121-1141.
- Ku, Charlotte and Harold K. Jacobson, 2003 *Democratic Accountability and the Use of Force in International Law*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McGrath, Stephen Keith and Stephen Jonathan Whitty, 2018 “Accountability and responsibility defined,” *International Journal of Managing Projects in Business* 11(3): 687-707.
- Samata, Norihito, 2022 “Resolution establishing the World Bank Accountability Mechanism,” *Oxford Public International Law*, OXIO 668.
- Schmitter, Philippe C., 2007 “Political Accountability in ‘Real-Existing’ Democracies: Meaning and Mechanisms,” *European University Institute* <https://www.eui.eu/Documents/DepartmentsCentres/SPS/Profiles/Schmitter/PCSPoliticalAccountabilityJan07.pdf>. (2024 年 3 月 12 日アクセス)
- Security Council Report, 2022 “Ukraine: Vote on Draft Resolution on Referendums in Ukraine,” 30 September 2022 <https://www.securitycouncilreport.org/whatsinblue/2022/09/ukraine-vote-on-draft-resolution-on-referendums-in-ukraine.php> (2024 年 3 月 12 日アクセス)
- Shoji Mariko, “Global Accountability and Transnational Corporations: The UN Global Compact as the Global Norm,” *Journal of East Asia & International Law*, Vo.7, No.2, 2015.
- Zahran, M. Mounir, 2011 “Accountability Frameworks in the United Nations System,” *Joint Inspection Unit*, JIU/REP/2011/5, Geneva: United Nations.